平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　株式会社　名機製作所　　上場取引所　　名
コード番号　6280　　URL　http://www.meiki-ss.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）本荘　豊
問合せ先責任者（役職名）取締役　　（氏名）大坪　孝秀　　TEL 0562-48-2111
定時株主総会開催予定日　　平成22年6月29日　　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日
配当支払開始予定日　　―

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,286	△61.4	△1,239	―	△1,238	―	△1,421	―
21年3月期	8,516	△16.8	△1,008	―	△1,038	―	△1,063	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△93.57	―	△55.7	△17.5	△37.7
21年3月期	△86.01	―	△30.6	△10.9	△11.8

（参考）持分法投資損益　　22年3月期　―百万円　　21年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,105	2,100	34.4	89.29
21年3月期	8,026	3,006	37.4	222.09

（参考）自己資本　　22年3月期　2,100百万円　　21年3月期　3,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△646	△79	778	1,320
21年3月期	△129	△34	93	1,280

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―
22年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―
23年3月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,050	44.0	△70	―	△90	―	△105	―	△4.46
通期	4,350	32.4	50	―	0	―	△35	―	△1.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は20ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」及び45ページ「会計方針の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年3月期 23,550,000株　21年3月期 13,550,000株

② 期末自己株式数　22年3月期 26,634株　21年3月期 23,934株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,165	△61.2	△1,102	—	△1,112	—	△1,547	—
21年3月期	8,151	△18.8	△951	—	△980	—	△1,005	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△101.86	—
21年3月期	△81.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,947	2,079	35.0	88.41
21年3月期	7,925	3,107	39.2	229.73

（参考）自己資本　22年3月期 2,079百万円　21年3月期 3,107百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,000	45.0	△80	—	△100	—	△110	—	△0.47
通期	4,300	35.8	40	—	0	—	△40	—	△1.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的には中国を中心に回復傾向に向かっておりますが、国内においては政府のエコポイント導入やエコカー減税等の景気刺激策により消費マインドの若干の回復はみられるものの、民間需要の自律的回復力は依然弱い状態が続き、継続的な設備投資の鈍化、雇用情勢の低迷にも改善は見られずデフレ脱却にもなお時間を要す状況など依然先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

当社関連の射出成形機業界におきましては、平成21年（１月～12月）の出荷台数は6,055台となり、前年比7,953台の大幅減少（56.8%減）という過去最大の下げ幅に終わりました。

このような状況の中で、当社グループは得意分野である大型特殊成形機及びプレス機の販売に重点を置き活動をしてまいりましたが、メインユーザーである自動車関連業界や半導体関連企業の落ち込みが予想以上に厳しく、設備投資計画の見送りが相次いだことから受注・売上とも計画を下回る結果となりました。

当連結会計年度の受注高は4,059百万円となりました。また売上につきましては、射出成形機は1,384百万円（前期比72.4%減）、プレス機は325百万円（前期比60.8%減）となり、金型・周辺機器等その他を含めた売上高は3,286百万円（前期比61.4%減）となりました。このうち国内売上高は2,171百万円（前期比53.5%減）、海外売上高は1,115百万円（前期比71.0%減）となり、連結売上高に占める海外売上高は33.9%となりました。

利益面につきましては、販売機種の選択と集中の強化、事業規模に見合ったサイズダウンを行うために平成21年12月において全従業員の33.7%にあたる88名の人員削減による固定費削減等の強力な経費節減活動を推し進めてまいりましたが、売上減少による売上総利益の落ち込みや多額のたな卸資産の廃却損の計上により、経常損失は1,238百万円、当期純損失は1,421百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、エコポイントやエコカー減税の延長がきまり関連分野での設備投資意欲の回復が期待され、射出成形機業界の需要予測に関しても景気全体の動向に対しては不透明な部分は拭いさる事が出来ませんが、過去最大水準の出荷台数の落ち込みを記録した平成21年に比べ38.7%増加の8,400台が予測されております。

当社としては平成21年12月に行った大規模な人員削減を始めとする合理化策の成果を確実に活かす一方で、得意分野である特殊／大型射出成形機の自動車関連産業への強力展開を図り早期黒字化を目指してまいります。

当社グループとしましては、特殊／大型射出成形機、プレス機及びサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事規業模に見合ったサイズダウンや大幅な経費の削減を実施し、早期に黒字化を図るべく全社をあげて推進していく所存であります。

平成23年３月期の業績予想につきましては、売上高4,350百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益０百万円、当期純利益△35百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベース現金同等物は、1,320百万円、前連結会計年度末に比べ40百万円（3.1%）の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、売上債権の減少等に1,001百万円、たな卸資産の減少434百万円、及び前払年金費用の減少356百万円です。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1,406百万円、退職給付引当金の減少額702百万円及び仕入債務の減少579百万円であり、この結果、646百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、その他投資の収入３百万円、主な減少要因は固定資産取得による支出56百万円であり、この結果、79百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、新株発行による520百万円及び短期借入による収入421百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出153百万円及び短期借入金の返済による支出11百万円であり、この結果、778百万円の資金獲得となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	39.1	41.6	35.8	37.4	34.4
時価ベースの自己資本比率（%）	32.3	24.3	12.5	10.3	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	975.8	616.4	1,418.5	△1,487.6	△339.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.6	7.1	2.4	△3.1	△10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益処分につきましては企業体質の強化を図りつつ、株主各位に対して安定的な利益還元に努めていくことを基本としております。

なお、当期につきましては、遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期につきましては、業績の回復をすべく全力を尽くす所存ですが、一方では当面厳しい経営環境が持続し、かつ不透明であることから、現時点では「無配」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済状況

当社グループの売上高のうち、30%以上が中国、台湾、米国等への輸出によるものです。従いまして、 日本をはじめこれらの国々の景気後退、その他経済活動に悪影響を及ぼす情勢の変動が当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの競合他社には製造コスト削減を図る為、当社グループの主要市場である中国に生産拠点を置くところもあり、同地域で販売する主力製品の一部で価格競争が激化し当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループは、取引の大半を円建てで行っており為替変動の影響を直接受けることは殆どありませんが、一部の部品、資材等を海外で調達していることもあり、急激な為替変動により顧客から販売価格の値
下げ要請や仕入れ業者から値上げ要求などが予想されることから間接的には当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じます。

③ 価格競争

プラスチック射出成形機、プレス機業界の価格競争は従前より熾烈を極めておりますが、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方、安価な競合製品の供給者も生む結果となっており、当社グループの販売する一部製品において一層激しい価格競争がおき、市場シェアを維持もしくは拡大し収益性を保つことが出来ない可能性があります。

④ 災害等による影響

当社グループの本社及び生産工場は愛知県大府市にあります。同地域を含めた東海地方は大規模な地震が発生する可能性がある地域とされており、万一大規模地震が発生し操業を中断する事象が生じた場合は業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの退職給付費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において1,008,547千円の営業損失、1,063,220千円の当期純損失、当連結会計年度において1,239,088千円の営業損失、1,421,463千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上しております。

当社は、当該状況を解消するために、当連結会計年度に行った大幅な人員削減を伴う事業規模の再構築で実現した低コスト体質で収益性を改善し、且つ得意分野に特化した販売施策及び販売支援体制の構築で受注量をアップすることが早期黒字化への最優先課題であると認識し、当連結会計年度より継続して特殊／大型射出成形機、プレス機及びサービス事業へ資源集中した活動を推進してまいりますが、射出成形機業界の平成22年販売台数計画は平成21年に比べ38.7%増加の8,400台が予測されているものの、自動車関連分野ユーザーの設備投資動向に影響を受け

るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

1．営業施策

顧客ニーズをとらえた機械・システムの開発とサービスの提案を強化していく。

①　特殊／大型射出成形機

・自動車関連企業を中心とする顧客ニーズにマッチした専用機の開発・販売及び成形ノウハウの提案

・差別化された大型直圧電動成形機（Ｍｕ－Ｄシリーズ）の販売

② プレス機

・プレス機・ラミネータ機の既存顧客の囲い込みによる販売強化

・太陽電池関連装置等の新用途に適応したプレス機・ラミネータ機の開発及び販売

③ サービス

・既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化

2．株式会社日本製鋼所との資本業務提携の推進

① 中・小型電動射出成形機の受託販売

② 営業基盤相互活用による販売強化

③ 資材共同調達によるコストダウン

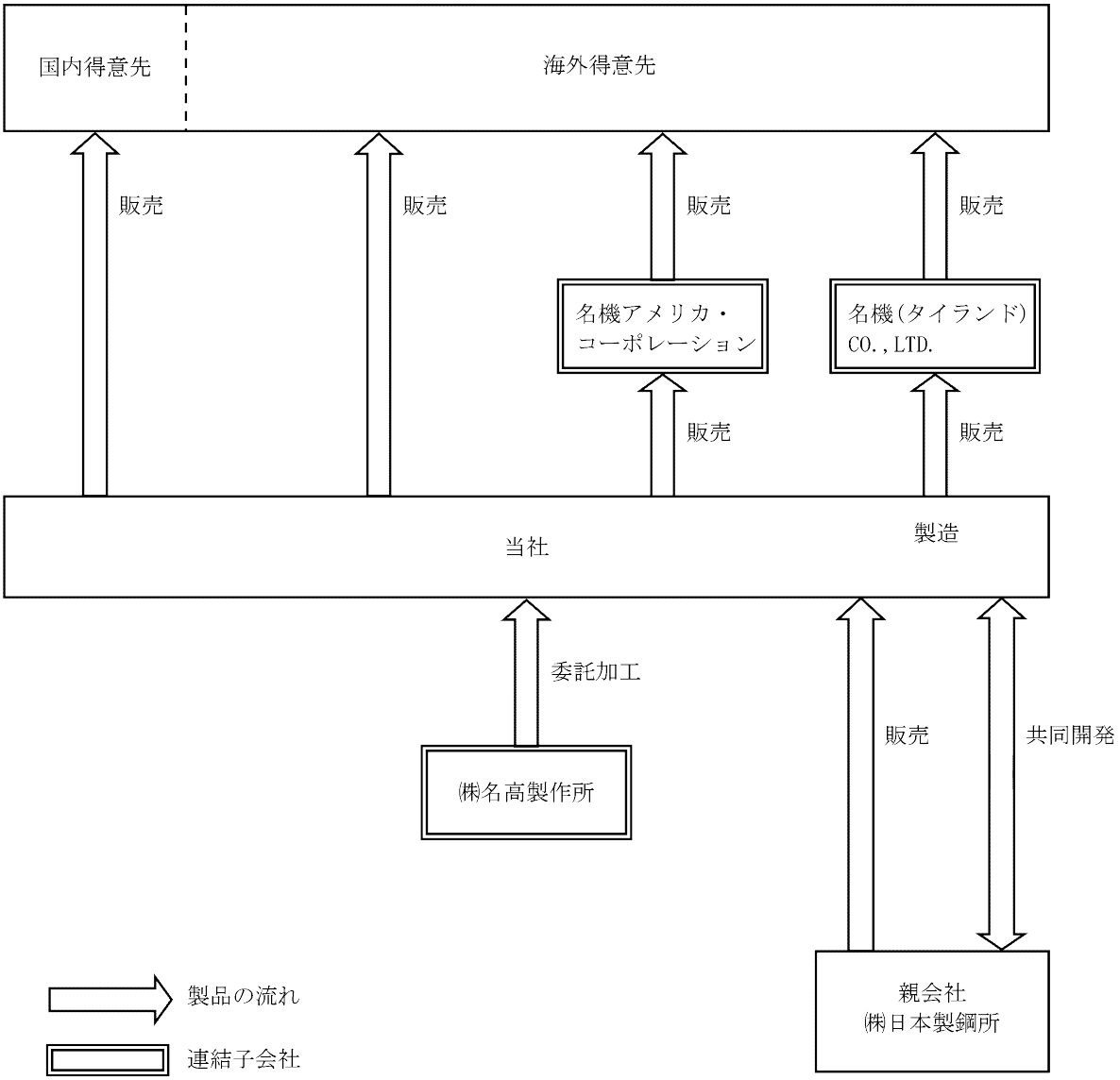
④ 新機種共同開発及び販売

上記の施策を推進してゆくことにより、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況の解消に向け邁進してまいります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社（株式会社日本製鋼所）、連結子会社３社で構成され、主として射出成形機、プレス機の製造販売を行い、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

子会社のうち国内１社は当社製品の部品加工及び組立を行い、他の海外２社は海外特定地域における当社製品の販売、据付及びアフターサービス業務活動を展開しており、事業の系統図は次のとおりであります。



（注）・平成22年２月15日付けにて株式会社日本製鋼所が当社の親会社となりました。
・連結子会社であった名機アメリカ・コーポレーション（平成21年12月31日付解散）は、現在清算手続き中であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

①「常に顧客第一主義に徹すること」

②「常に適正利潤を確保すること」

③「常に社内のコミュニケーションを良好に保つこと」

を経営基本方針としております。

即ち、お客様のニーズに合った高品質・高機能の製品を市場競争力のある適正な価格で提供し、お客様の満足と信頼を得ることにより、常に適正な利益を確保し、企業として発展し続けることで株主・地域社会・取引先・従業員など、すべてのステークホルダの期待に応えることが出来るとの考えに立ち、それを実現するために、常に社内全てのセクションがお客様のニーズやその他必要な情報を共有し、適切且つ効率的な、企業活動を行うよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成20年３月期決算短信（平成20年５月15日発表）により開示しました内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.meiki-ss.co.jp/

（名古屋証券取引所ホームページ）

http://www.nse.or.jp/

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、プラスチック射出成形機・半導体関連プレス機の専業メーカーとして、保有する技術力や製品開発力、ノウハウを活用し、多様化する社会環境やお客様のニーズを的確に捉え、高品質・高機能で市場競争力のある製品を創造していくことが必要であると考えております。そして、その実現のため経営資源の迅速、且つ効率的投下を実施すると同時に、常にその投資効果の点検と見直しを行ってまいります。

さらに、あらゆる分野においてコストダウン意識の徹底を図り、激変する経営環境に即応出来る体制の確立を目指します。

① 販売戦略

お客様の真の、或いは潜在的ニーズの掘り起こしのため、提案型のセールス活動を強化するとともに、お客様との共創をベースとした製品の共同開発や独創的な製品を供給出来るよう努めます。また、お客様の海外進出に対応するためと、新たな市場開拓を目指し台湾・中国を中心とした東アジアや北米を中心に拠点の再構築に取組みます。

② 研究開発戦略

今や全地球規模での課題である環境問題に適合したプラスチック以外の材料に対応出来る製品の開発や 省資源・省エネルギーをベースとした独自技術の開発を行ない、新たな収益の柱となる新規事業の確立を目指します。

③ 生産・品質管理戦略

生産ラインの見直しや生産管理システムの再構築、海外調達及び海外生産体制の検討やインターネット購買等の導入による、コストダウンの更なる推進を図ります。またＩＳＯ９００１システム及びＩＳＯ１４００１を柱に、引続き高品質製品を安定生産出来る生産体制と品質管理システムの確立及び環境との共生を意識した経営を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は平成21年度３月に掲げた事業の選択と集中を強化し当社の得意分野での販売強化を主要課題とし取り組んでまいりました。しかしながら平成21年度においては設備投資の中止、計画延期などが相次ぎ受注環境をとりまく環境は予想以上に厳しい状況が続いた結果、売上高・営業利益ともに目標を達成することができませんでした。

もうひとつの主要課題である事業規模に見合ったサイズダウン及び大幅な固定費削減については、第1四半期に役員体制のスリム化（10名から８名）、第３四半期に早期退職優遇措置の実施により88名の削減を実施し新しい体制を築いてまいりました。

平成23年度についても今年度行った固定費削減効果を確実に出しながら引き続き特殊／大型射出成形機、プレス機及びサービス事業を柱とした販売活動を強力推進することで黒字化を達成してゆきます。

１．営業施策

顧客ニーズをとらえた機械・システムの開発とサービスの提案を強化していく。

① 特殊／大型射出成形機

・自動車関連企業を中心とする顧客ニーズにマッチした専用機の開発・販売及び成形ノウハウの提案

・差別化された大型直圧電動成形機（Ｍｕ－Ｄシリーズ）の販売

② プレス機
・プレス機・ラミネータ機の既存顧客の囲い込みによる販売強化
・太陽電池関連装置等の新用途に適応したプレス機・ラミネータ機の開発及び販売
③ サービス
・既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化
２．株式会社日本製鋼所との資本業務提携の推進
① 中・小型電動射出成形機の受託販売
② 営業基盤相互活用による販売強化
③ 資材共同調達によるコストダウン
④ 新機種共同開発及び販売
(5) その他、会社の経営上重要な事項
１． 第三者割当増資資金使途
割当先を株式会社日本製鋼所として平成22年2月15日（払込完了日）に行った第三者割当増資で得た資金については下記の運用状況となっております。

具体的な使途	予定（百万円）	実績累計（百万円）
①新機種開発	60	6
②業務体制再構築	150	8
③その他の運転資金	306	－
合計	516	14

① 新機種開発　　６百万円
・株式会社日本製鋼所との共同開発機を2機種開発中。（６百万円）
② 業務体制再構築　　８百万円
・設備の統廃合により熱処理施設の閉鎖・解体費用。（５百万円）
・熱板検査用小型ボイラー設置費用。（３百万円）
③ その他の運転資金
使用実績なし

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,342	1,320,447
受取手形及び売掛金	※1 1,951,619	※1 954,080
製品	548,959	166,252
仕掛品	390,741	463,588
原材料及び貯蔵品	1,495,921	1,382,083
その他	39,607	167,273
貸倒引当金	△5,596	△3,378
流動資産合計	5,701,595	4,450,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,863,588	※1 3,706,202
減価償却累計額	△2,861,676	△2,827,361
建物及び構築物（純額）	※1 1,001,912	※1 878,840
機械装置及び運搬具	※1 3,326,556	※1 1,613,626
減価償却累計額	△2,877,271	△1,342,166
機械装置及び運搬具（純額）	※1 449,285	※1 271,459
土地	※1 345,150	※1 337,084
その他	993,567	860,743
減価償却累計額	△904,270	△802,489
その他（純額）	89,297	58,253
有形固定資産合計	1,885,645	1,545,639
無形固定資産	38,630	40,426
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
その他	611,535	275,607
貸倒引当金	△216,450	△212,406
投資その他の資産合計	400,760	68,875
固定資産合計	2,325,036	1,654,941
資産合計	8,026,631	6,105,288

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,360,987	703,681
短期借入金	※1 1,349,500	※1 2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 452,066	38,442
未払法人税等	21,210	19,713
製品保証引当金	32,666	13,681
その他	312,227	412,239
流動負債合計	3,528,658	3,247,758
固定負債		
長期借入金	※1 128,356	※1 98,724
退職給付引当金	1,294,675	592,448
役員退職慰労引当金	2,580	3,570
その他	65,457	62,462
固定負債合計	1,491,069	757,204
負債合計	5,019,728	4,004,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,748,500	3,008,500
資本剰余金	1,370,509	625,270
利益剰余金	△970,628	△1,515,597
自己株式	△6,394	△6,557
株主資本合計	3,141,985	2,111,615
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△138,006	△11,289
評価・換算差額等合計	△138,006	△11,289
少数株主持分	2,924	－
純資産合計	3,006,903	2,100,325
負債純資産合計	8,026,631	6,105,288

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	8,516,093	3,286,712
売上原価	※1, ※2 7,371,318	※1, ※2 2,979,731
売上総利益	1,144,775	306,980
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,153,323	※2, ※3 1,546,069
営業損失（△）	△1,008,547	△1,239,088
営業外収益		
受取利息	1,393	257
受取配当金	175	196
仕入割引	765	167
受取賃貸料	600	500
保険事務手数料	1,863	1,445
助成金収入	4,576	61,748
その他	8,674	12,899
営業外収益合計	18,048	77,215
営業外費用		
支払利息	41,737	59,096
手形売却損	4,076	166
為替差損	－	12,596
その他	1,803	5,129
営業外費用合計	47,617	76,989
経常損失（△）	△1,038,116	△1,238,862
特別利益		
固定資産売却益	※4 10,866	※4 21,106
貸倒引当金戻入額	27,175	1,972
役員退職慰労金返上益	－	800
特別利益合計	38,041	23,878
特別損失		
固定資産除売却損	※5 16,917	※5 31,880
特別退職金	26,710	137,791
リース解約損	－	21,450
特別損失合計	43,627	191,122
税金等調整前当期純損失（△）	△1,043,702	△1,406,105
法人税、住民税及び事業税	21,834	18,282
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	21,834	18,282
少数株主損失（△）	△2,316	△2,924
当期純損失（△）	△1,063,220	△1,421,463

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,687,500	2,748,500
当期変動額		
新株の発行	61,000	260,000
当期変動額合計	61,000	260,000
当期末残高	2,748,500	3,008,500
資本剰余金		
前期末残高	2,054,555	1,370,509
当期変動額		
新株の発行	61,000	260,000
欠損填補	△745,046	△1,005,238
当期変動額合計	△684,046	△745,238
当期末残高	1,370,509	625,270
利益剰余金		
前期末残高	△652,454	△970,628
当期変動額		
欠損填補	745,046	1,005,238
当期純損失（△）	△1,063,220	△1,421,463
連結除外による減少高	－	△128,743
当期変動額合計	△318,174	△544,968
当期末残高	△970,628	△1,515,597
自己株式		
前期末残高	△6,145	△6,394
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△163
当期変動額合計	△249	△163
当期末残高	△6,394	△6,557
株主資本合計		
前期末残高	4,083,455	3,141,985
当期変動額		
新株の発行	122,000	520,000
欠損填補	－	－
当期純損失（△）	△1,063,220	△1,421,463
自己株式の取得	△249	△163
連結除外による減少額	－	△128,743
当期変動額合計	△941,469	△1,030,370
当期末残高	3,141,985	2,111,615

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△129,522	△138,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,483	126,717
当期変動額合計	△8,483	126,717
当期末残高	△138,006	△11,289
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△129,522	△138,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,483	126,717
当期変動額合計	△8,483	126,717
当期末残高	△138,006	△11,289
少数株主持分		
前期末残高	5,241	2,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,316	△2,924
当期変動額合計	△2,316	△2,924
当期末残高	2,924	－
純資産合計		
前期末残高	3,959,174	3,006,903
当期変動額		
新株の発行	122,000	520,000
欠損填補	－	－
当期純損失（△）	△1,063,220	△1,421,463
自己株式の取得	△249	△163
連結除外による減少額	－	△128,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,800	123,792
当期変動額合計	△952,270	△906,577
当期末残高	3,006,903	2,100,325

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,043,702	△1,406,105
減価償却費	237,713	191,441
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30,133	△6,261
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△14,218	△18,985
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,777	△702,227
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,280	990
前払年金費用の増減額（△は増加）	－	356,171
受取利息及び受取配当金	△2,334	△621
支払利息	41,737	59,096
為替差損益（△は益）	△163	△89
固定資産除却損	15,832	19,510
固定資産売却損益（△は益）	△9,781	△8,736
売上債権の増減額（△は増加）	1,332,789	1,001,848
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,178,773	434,564
その他の流動資産の増減額（△は増加）	284,448	△1,400
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,915,754	△579,260
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△141,492	95,155
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1,638	△4,936
小計	△68,421	△569,846
利息及び配当金の受取額	2,334	621
利息の支払額	△41,737	△59,096
法人税等の支払額	△21,909	△18,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,734	△646,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,797	△56,426
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,614	3,024
定期預金の預入による支出	－	△28,600
その他の支出	△1,586	△1,237
その他の収入	3,030	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,739	△79,604

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,464	421,739
短期借入金の返済による支出	△40,332	△11,239
長期借入れによる収入	120,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△140,766	△153,256
リース債務の返済による支出	△948	△8,149
株式の発行による収入	122,000	520,000
自己株式の取得による支出	△249	△163
配当金の支払額	△11	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,156	778,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,757	852
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△76,074	53,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,416	※ 1,280,342
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△13,230
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,280,342	※ 1,320,447

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社グループは、前連結会計年度において131,571千円の営業損失、788,045千円の当期純損失、当連結会計年度において1,008,547千円の営業損失、1,063,220千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、安定した受注を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、特殊／大型射出成形機、プレス機及びサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費の削減を進めております。 しかし、これらの対応策を実施していくためには、各企業の設備投資額が回復してくることが前提となっておりますが、射出成形機業界の平成21年販売台数計画が厳しい見通しであることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度において1,008,547千円の営業損失、1,063,220千円の当期純損失、当連結会計年度において1,239,088千円の営業損失、1,421,463千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。 当社グループは、当該状況を解消するために、当連結会計年度に行った大幅な人員削減を伴う事業規模の再構築で実現した低コスト体質で収益性を改善し、且つ得意分野に特化した販売施策及び販売支援体制の構築で受注量をアップすることが早期黒字化への最優先課題であると認識し、当連結会計年度より継続して特殊／大型射出成形機、プレス機及びサービス事業へ資源集中した活動を推進してまいりますが、射出成形機業界の平成22年販売台数計画は平成21年に比べ、38.7%増加の8,400台が予測されているものの、自動車関連分野ユーザーの設備投資動向に影響を受けるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 １．営業施策 顧客ニーズをとらえた機械・システムの開発とサービスの提案を強化していく。 ①　特殊／大型射出成形機 ・自動車関連企業を中心とする顧客ニーズにマッチした専用機の開発・販売及び成形ノウハウの提案 ・差別化された大型直圧電動成形機（Ｍｕ－Ｄシリーズ）の販売 ②　プレス機 ・プレス機・ラミネータ機の既存顧客の囲い込みによる販売強化 ・太陽電池関連装置等の新用途に適応したプレス機・ラミネータ機の開発及び販売 ③　サービス ・既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化 ２．株式会社日本製鋼所との資本業務提携の推進 ①　中・小型電動射出成形機の受託販売 ②　営業基盤相互活用による販売強化 ③　資材共同調達によるコストダウン ④　新機種共同開発及び販売 上記の施策を推進してゆくことにより、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況の解消に向け邁進してまいります。 なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　３社 会社名　㈱名高製作所 名機（タイランド）ＣＯ．，ＬＴＤ． 名機アメリカ・コーポレーション 非連結子会社の数　なし	１　連結の範囲に関する事項 同左 なお、名機アメリカ・コーポレーションは平成21年12月31日に解散し、清算会社となりました。なお、処理としましては連結財務諸表上損益計算書のみを反映させております。
２　持分法の適用に関する事項 子会社は全て連結しており、関連会社もありませんので該当事項はありません。	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 同左
②　たな卸資産 製品及び仕掛品 ……主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 ……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	②　たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
（会計方針の変更） 当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ523,488千円増加しております。	―――――

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
③　デリバティブ 時価法	③　デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定率法。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物　５～50年 機械装置及び運搬具　12～17年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同左
（追加情報） 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ17,455千円増加しております。	―――――
無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左
リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。 なお、連結子会社は、製品保証引当金の計上をしておりません。	②　製品保証引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、海外子会社は引当計上しておりません。	③　退職給付引当金 同左 同左 （追加情報） 当連結会計年度において、早期退職優遇措置により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、未認識数理計算上の差異の一時償却額18,189千円を特別損失の特別退職金に含めて計上しております。
④　役員退職慰労引当金 国内子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
―――――	―――――
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息 為替予約　外貨建金銭債権	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	③　ヘッジ方針 同左
―――――	(6) 繰延資産の処理方法 株式交付費……支払時に全額費用として処理しております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。 ６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 消費税等の会計処理方法 同左 ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第１３号　平成５年６月17日　最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第１６号　平成６年１月18日　最終改正平成19年3月30日）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。 ―――――	――――― ――――― （退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 (1) 短期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）1,250,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土地　54,924千円 建物及び構築物　761,269 機械装置及び運搬具　49,659 (2) 短期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）975,158千円、長期借入金4,108千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地　120,611千円 建物及び構築物　60,146 (3) 短期借入金280,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 受取手形　287,586千円 ２　保証債務 金融機関からの借入金 従業員（住宅資金）　1,854千円 ３　受取手形割引高　20,000千円	※１　担保資産及び担保付債務 (1) 短期借入金1,210,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土地　54,924千円 建物及び構築物　716,962 機械装置及び運搬具　10,283 (2) 短期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）1,350,048千円、長期借入金1,060千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地　281,764千円 建物及び構築物　105,215 (3) 短期借入金280,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 別段預金　177,715千円 受取手形　102,284千円 ―――――― ３　受取手形割引高　9,055千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 523,488千円 ※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、70,312千円であります。 ※３　主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　687,514千円 退職給付費用　102,475 役員退職慰労引当金繰入額　2,280 ※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　10,866千円 ※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　72千円 機械装置及び運搬具　10,819 その他（工具器具備品）　6,025	※１　期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 117,745千円 ※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、55,914千円であります。 ※３　主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　543,822千円 退職給付費用　109,983 役員退職慰労引当金繰入額　2,190 ※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　20,624千円 その他（工具器具備品）　482 ※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　5,697千円 機械装置及び運搬具　23,466 その他（工具器具備品）　2,716

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,550,000	2,000,000	－	13,550,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加　　2,000,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,308	3,626	－	23,934

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　3,626株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,550,000	10,000,000	－	23,550,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加　　10,000,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,934	2,700	－	26,634

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,700株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,280,342千円 現金及び現金同等物　1,280,342千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,320,447千円 現金及び現金同等物　1,320,447千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

生産管理用サーバ

（イ）無形固定資産

ソフトウエア

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	79,042	27,096	51,945
その他（工具器具備品）	151,947	80,489	71,458
合計	230,990	107,586	123,404

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	60,819千円
１年超	66,363
合計	127,183

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	63,408千円
減価償却費相当額	58,541
支払利息相当額	4,571

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

生産管理用サーバ

（イ）無形固定資産

ソフトウエア

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	2,942	2,648	294
その他（工具器具備品）	120,157	75,884	44,273
合計	123,100	78,532	44,567

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	24,121千円
１年超	22,198
合計	46,319

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	42,033千円
減価償却費相当額	37,764
支払利息相当額	3,002

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

（金融商品関係）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の非上場株式です。営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日です。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約を利用することがあります。投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署からの報告に基づき、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（5）信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.2%が特定の大口顧客（共友リース㈱）に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注２)をご参照ください。)

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	1,320,447	1,320,447	-
（2）受取手形及び売掛金	954,080	954,080	-
資産計	2,274,527	2,274,527	-
（1）支払手形及び買掛金	703,681	703,681	-
（2）短期借入金	2,060,000	2,060,000	-
（3）長期借入金	137,166	127,196	△9,969
負債計	2,900,847	2,890,878	△9,969

(注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,675

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記には含めておりません。

(注３) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
(1) 現金及び預金	1,320,447					
(2) 受取手形及び売掛金	954,080					
金銭債権計	2,274,527					
(1) 短期借入金	2,060,000					
(2) 長期借入金	38,442	16,204	15,144	15,144	15,144	37,088
有利子負債計	2,098,442	16,204	15,144	15,144	15,144	37,088

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

２　時価評価されていない有価証券（平成21年３月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	5,675
合計	5,675

当連結会計年度

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

２　時価評価されていない有価証券（平成22年３月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	5,675
合計	5,675

（デリバティブ取引関係）

１　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、先物為替予約取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的から、金利スワップ取引を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利スワップ取引は、短期・長期借入金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約及び金利スワップの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は提出会社の「社内管理規程」に従いグループ各社が担当しております。日常業務において、管理規程に準拠しているか否かのチェックは、グループ各社内での相互牽制により行われております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

２　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年３月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年３月31日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 提出会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合型の厚生年金基金制度に加入しております。 また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年３月31日現在） 年金資産の額　145,134,478千円 年金財政計算上の給付債務の額　179,072,143 差引額　△33,937,664 (2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 （自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日） 0.91% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,706,453千円及び繰越不足金4,231,211千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、提出会社は、特別掛金（基本特別掛金と加算特別掛金の合計額）23,872千円（平成19年度分）を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。 ２　退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日） イ　退職給付債務　△2,064,261千円 ロ　年金資産　882,462 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△1,181,799 ニ　未認識数理計算上の差異　243,295 ホ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）　△938,503 ヘ　前払年金費用　356,171 ト　退職給付引当金（ホ－ヘ）　△1,294,675 （注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 提出会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合型の厚生年金基金制度に加入しております。 また、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在） 年金資産の額　114,684,321千円 年金財政計算上の給付債務の額　178,034,960 差引額　△63,350,638 (2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 （自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日） 0.86% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,072,668千円及び繰越不足金35,277,970千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、提出会社は、特別掛金（基本特別掛金と加算特別掛金の合計額）23,321千円（平成20年度分）を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。 ２　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日） イ　退職給付債務　△1,149,884千円 ロ　年金資産　485,115 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△664,768 ニ　未認識数理計算上の差異　72,319 ホ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）　△592,448 ヘ　前払年金費用　－ ト　退職給付引当金（ホ－ヘ）　△592,448 （注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　退職給付費用に関する事項	３　退職給付費用に関する事項
イ　勤務費用　151,575千円	イ　勤務費用　142,677千円
ロ　利息費用　42,899	ロ　利息費用　34,487
ハ　期待運用収益　△2,955	ハ　期待運用収益　△2,600
ニ　数理計算上の差異の費用処理額　37,980	ニ　数理計算上の差異の費用処理額　59,263
ホ　特別退職金　26,710	ホ　特別退職金　82,341
ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　256,211	ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　316,169
（注）１　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金の拠出額は、勤務費用に計上しております。	（注）１　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金の拠出額は、勤務費用に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
ロ　割引率　1.7%	ロ　割引率　1.7%
ハ　期待運用収益率　0.3%	ハ　期待運用収益率　0.3%
ニ　数理計算上の差異の処理年数 13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）	ニ　数理計算上の差異の処理年数 13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
繰越欠損金　1,464,869千円	繰越欠損金　1,876,193千円
退職給付引当金　374,218	退職給付引当金　236,224
たな卸資産評価損　208,444	たな卸資産評価損　54,997
未払賞与　25,108	未払賞与　20,135
製品保証引当金　13,033	貸倒引当金　5,769
貸倒引当金　8,384	製品保証引当金　5,458
その他　35,801	その他　27,584
計　2,129,861	計　2,226,363
評価性引当額　2,129,861	評価性引当額　2,226,363
繰延税金資産の純額　―	繰延税金資産の純額　―
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）について、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の製品を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	アジア	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	3,475,684	173,185	200,822	3,849,692
Ⅱ　連結売上高（千円）				8,516,093
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.8	2.0	2.4	45.2

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・タイ・韓国・台湾・香港

(2) 北米……アメリカ

(3) その他……ハンガリー・ロシア

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	967,020	130,877	17,212	1,115,110
Ⅱ　連結売上高（千円）				3,286,712
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.4	4.0	0.5	33.9

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ・中国・韓国・台湾

(2) 北米……アメリカ

(3) その他……オーストラリア

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

d．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績　（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
射出成形機	5,120,975	1,129,314
プレス機	839,759	378,401
金型・周辺機器等	656,307	333,218
部品	1,955,230	1,184,531
合計	8,572,271	3,025,464

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況　（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
射出成形機	4,370,105	1,810,077
プレス機	480,762	608,315
金型・周辺機器等	536,723	405,452
部品	2,017,706	1,235,623
合計	7,405,296	4,059,467

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績　（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
射出成形機	5,013,658	1,384,200
プレス機	829,905	325,401
金型・周辺機器等	654,824	341,488
部品	2,017,706	1,235,623
合計	8,516,093	3,286,712

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱日本製鋼所	東京都品川区	19,694,230	鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業、地域開発関連事業	（被所有）直接　51.12	資本業務提携	第三者割当増資の引受	520,000	ー	ー

（注）　前連結会計年度まで当社の主要株主であった株式会社日本製鋼所は、当社普通株式の第三者割当増資の実施により当社議決権保有割合が増加したため、平成22年２月15日付で、主要株主から親会社に変更となりました。

（2）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	㈱ワイピーケイ	群馬県館林市	312,500	射出成形機等の販売	―	製品販売	射出成形機販売	-	前受金	117,996

（注）１．上記(イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

㈱日本製鋼所（東京・大阪・名古屋・札幌・福岡証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	222円09銭	１株当たり純資産額	89円29銭
１株当たり当期純損失	86円01銭	１株当たり当期純損失	93円57銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
１　１株当たり純資産額		１　１株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の合計額	3,006,903千円	連結貸借対照表の純資産の合計額	2,100,325千円
普通株式に係る純資産額	3,003,978千円	普通株式に係る純資産額	2,100,325千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	2,924千円	少数株主持分	－千円
普通株式の発行済株式数	13,550,000株	普通株式の発行済株式数	23,550,000株
普通株式の自己株式数	23,934株	普通株式の自己株式数	26,634株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,526,066株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	23,523,366株
２　１株当たり当期純損失		２　１株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	1,063,220千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,421,463千円
普通株式に係る当期純損失	1,063,220千円	普通株式に係る当期純損失	1,421,463千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,362,009株	普通株式の期中平均株式数	15,190,800株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,252	1,253,385
受取手形	※1 567,527	※1 293,643
売掛金	※3 1,379,430	※3 629,801
製品	479,286	157,234
仕掛品	390,112	459,959
原材料及び貯蔵品	1,496,687	1,380,387
前払費用	27,716	22,585
未収入金	3,370	132,288
その他	5,460	9,664
貸倒引当金	△8,849	△3,084
流動資産合計	5,478,994	4,335,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,186,907	※1 3,149,800
減価償却累計額	△2,332,460	△2,363,739
建物（純額）	※1 854,447	※1 786,061
構築物	403,963	※1 404,253
減価償却累計額	△325,431	△335,367
構築物（純額）	78,531	※1 68,885
機械及び装置	※1 3,008,245	※1 1,355,634
減価償却累計額	△2,593,211	△1,103,788
機械及び装置（純額）	※1 415,034	※1 251,846
車両運搬具	64,366	62,986
減価償却累計額	△60,971	△60,706
車両運搬具（純額）	3,394	2,279
工具、器具及び備品	963,211	837,895
減価償却累計額	△885,245	△788,179
工具、器具及び備品（純額）	77,965	49,716
土地	※1 337,084	※1 337,084
リース資産	9,817	9,817
減価償却累計額	△490	△2,454
リース資産（純額）	9,327	7,363
有形固定資産合計	1,775,784	1,503,237
無形固定資産		
特許権	2,812	1,562
借地権	3,100	3,100
ソフトウエア	5,470	3,368
リース資産	22,184	28,039

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
施設利用権	4,009	4,009
無形固定資産合計	37,577	40,079
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
関係会社株式	237,956	4,606
破産更生債権等	216,290	212,406
長期前払費用	5,040	3,361
前払年金費用	356,171	―
その他	41,890	68,412
貸倒引当金	△230,312	△226,428
投資その他の資産合計	632,712	68,032
固定資産合計	2,446,074	1,611,349
資産合計	7,925,069	5,947,215
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,138,017	※3 437,226
買掛金	※3 200,406	※3 258,406
短期借入金	※1 1,340,000	※1 2,057,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 433,352	20,250
リース債務	6,795	9,127
未払金	1,410	3,250
未払費用	※3 157,079	※3 136,846
未払法人税等	20,659	19,425
前受金	110,115	227,665
預り金	16,652	12,011
製品保証引当金	32,666	13,681
その他	340	28,683
流動負債合計	3,457,496	3,223,573
固定負債		
長期借入金	※1 20,250	―
リース債務	26,650	28,610
退職給付引当金	1,274,845	581,368
その他	38,450	33,851
固定負債合計	1,360,196	643,830
負債合計	4,817,693	3,867,404

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,748,500	3,008,500
資本剰余金		
資本準備金	1,370,509	625,270
資本剰余金合計	1,370,509	625,270
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,005,238	△1,547,401
利益剰余金合計	△1,005,238	△1,547,401
自己株式	△6,394	△6,557
株主資本合計	3,107,375	2,079,811
純資産合計	3,107,375	2,079,811
負債純資産合計	7,925,069	5,947,215

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	8,151,056	3,165,822
売上原価		
製品期首たな卸高	350,775	479,286
当期製品製造原価	※1, ※2 7,212,090	※1, ※2 2,490,302
合計	7,562,866	2,969,588
製品期末たな卸高	479,286	157,234
製品売上原価	7,083,580	2,812,354
売上総利益	1,067,476	353,468
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,019,095	※2, ※3 1,455,660
営業損失（△）	△951,619	△1,102,191
営業外収益		
受取利息	1,294	201
受取配当金	175	196
仕入割引	※4 1,174	※4 248
受取賃貸料	※4 8,117	※4 7,858
物品売却益	1,720	432
助成金収入	3,370	49,321
その他	6,861	6,974
営業外収益合計	22,715	65,233
営業外費用		
支払利息	40,632	56,782
賃貸収入原価	1,446	1,347
手形売却損	3,347	117
為替差損	5,195	12,711
その他	1,467	4,531
営業外費用合計	52,089	75,489
経常損失（△）	△980,993	△1,112,448
特別利益		
固定資産売却益	※5 10,277	※5 20,401
貸倒引当金戻入額	25,816	5,519
役員退職慰労金返上益	－	800
特別利益合計	36,093	26,721
特別損失		
固定資産除売却損	※6 16,426	※6 31,880
関係会社株式評価損	－	53,000
関係会社整理損	－	205,708
特別退職金	26,710	132,393
リース解約損	－	21,450
特別損失合計	43,136	444,432
税引前当期純損失（△）	△988,036	△1,530,159

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
法人税、住民税及び事業税	17,202	17,242
法人税等合計	17,202	17,242
当期純損失（△）	△1,005,238	△1,547,401

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,687,500	2,748,500
当期変動額		
新株の発行	61,000	260,000
当期変動額合計	61,000	260,000
当期末残高	2,748,500	3,008,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,054,555	1,370,509
当期変動額		
新株の発行	61,000	260,000
欠損填補	△745,046	△1,005,238
当期変動額合計	△684,046	△745,238
当期末残高	1,370,509	625,270
資本剰余金合計		
前期末残高	2,054,555	1,370,509
当期変動額		
新株の発行	61,000	260,000
欠損填補	△745,046	△1,005,238
当期変動額合計	△684,046	△745,238
当期末残高	1,370,509	625,270
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△745,046	△1,005,238
当期変動額		
欠損填補	745,046	1,005,238
当期純損失（△）	△1,005,238	△1,547,401
当期変動額合計	△260,192	△542,162
当期末残高	△1,005,238	△1,547,401
利益剰余金合計		
前期末残高	△745,046	△1,005,238
当期変動額		
欠損填補	745,046	1,005,238
当期純損失（△）	△1,005,238	△1,547,401
当期変動額合計	△260,192	△542,162
当期末残高	△1,005,238	△1,547,401
自己株式		
前期末残高	△6,145	△6,394

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△163
当期変動額合計	△249	△163
当期末残高	△6,394	△6,557
株主資本合計		
前期末残高	3,990,863	3,107,375
当期変動額		
新株の発行	122,000	520,000
欠損填補	－	－
当期純損失（△）	△1,005,238	△1,547,401
自己株式の取得	△249	△163
当期変動額合計	△883,487	△1,027,564
当期末残高	3,107,375	2,079,811
純資産合計		
前期末残高	3,990,863	3,107,375
当期変動額		
新株の発行	122,000	520,000
欠損填補	－	－
当期純損失（△）	△1,005,238	△1,547,401
自己株式の取得	△249	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	△883,487	△1,027,564
当期末残高	3,107,375	2,079,811

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社は、前事業年度において87,679千円の営業損失、745,046千円の当期純損失、当事業年度において951,619千円の営業損失、1,005,238千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。 当社は、当該状況を解消するために、安定した受注を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、特殊／大型射出成形機、プレス機及びサービス事業への選択と集中をより強化するとともに、事業規模に見合ったサイズダウンや大幅な経費の削減を進めております。 しかし、これらの対応策を実施していくためには、各企業の設備投資額が回復していくことが前提となっておりますが、射出成形機業界の平成21年販売台数計画が厳しい見通しであることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、前事業年度において951,619千円の営業損失、1,005,238千円の当期純損失、当事業年度におい1,102,191千円の営業損失、1,547,401千円の当期純損失を計上し、継続的に損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。 当社は、当該状況を解消するために、当事業年度に行った大幅な人員削減を伴う事業規模の再構築で実現した低コスト体質で収益性を改善し、且つ得意分野に特化した販売施策及び販売支援体制の構築で受注量をアップすることが早期黒字化への最優先課題であると認識し、当事業年度より継続して特殊／大型射出成形機、プレス機及びサービス事業へ資源集中した活動を推進してまいりますが、射出成形機業界の平成22年販売台数計画は平成21年に比べ38.7%増加の8,400台が予測されているものの、自動車関連分野ユーザーの設備投資動向に影響を受けるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 １．営業施策 顧客ニーズをとらえた機械・システムの開発とサービスの提案を強化していく。 ①　特殊／大型射出成形機 ・自動車関連企業を中心とする顧客ニーズにマッチした専用機の開発・販売及び成形ノウハウの提案 ・差別化された大型直圧電動成形機（Mu－Dシリーズ）の販売 ②　プレス機 ・プレス機・ラミネータ機の既存顧客の囲い込みによる販売強化 ・太陽電池関連装置等の新用途に適応したプレス機・ラミネータ機の開発及び販売 ③　サービス ・既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検の強化 ２．株式会社日本製鋼所との資本業務提携の推進 ①　中・小型電動射出成形機の受託販売 ②　営業基盤相互活用による販売強化 ③　資材共同調達によるコストダウン ④　新機種共同開発及び販売 上記の施策を推進してゆくことにより、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況の解消に向け邁進してまいります。 なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年７月５日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ501,428千円増加しております。	２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ―――――
３　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法	３　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物　５～50年 機械及び装置　12～17年 （追加情報） 当事業年度より法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ17,174千円増加しております。	４　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物　５～50年 機械及び装置　12～17年 ―――――

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
(4) 長期前払費用……均等償却	(4) 長期前払費用……同左
５　引当金の計上基準	５　引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
(2) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。	(2) 製品保証引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左 （追加情報） 当事業年度において、早期退職優遇措置により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、未認識数理計算上の差異の一時償却額18,189千円を特別損失の特別退職金に含めて計上しております。

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
6　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息 為替予約　外貨建金銭債権 ③　ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	6　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左
―――――	7　繰延資産の処理方法 株式交付費……支出時に全額費用として処理しております。
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第１３号　平成５年６月17日　最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第１６号　平成６年１月18日最終改正平成19年3月30日）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	―――――
―――――	（退職給付に係る会計基準） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（損益計算書） 前期において、「鉄屑処分収入」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「物品売却益」として掲記しています。	―――――
（株主資本等変動計算書） 前期において、「資本準備金の取崩」として掲記していたものはEDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当期より「欠損填補」として掲記しています。	―――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 (1) ㈱名高製作所の金融機関からの短期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）4,998千円及び長期借入金4,108千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地　117,880千円 (2) 短期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）970,160千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地　120,611千円 建物　34,442 (3) 短期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）1,250,160千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土地　54,924千円 建物　761,269 機械及び装置　49,659 (4) 短期借入金280,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 受取手形　287,586千円 ２　保証債務 金融機関からの借入金 ①従業員（住宅資金）　1,854千円 ②㈱名高製作所（子会社）　9,106 合計　10,960 ※３　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　80,371千円 支払手形　27,421 買掛金　2,781 未払費用　3,710	※１　担保資産及び担保付債務 (1) ㈱名高製作所の金融機関からの短期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を含む）3,048千円及び長期借入金1,060千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地　117,880千円 (2) 短期借入金1,347,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地　281,764千円 建物　81,634 (3) 短期借入金1,210,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 土地　54,924千円 建物　699,884 構築物　17,078 機械及び装置　10,283 (4) 短期借入金280,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 別段預金　177,715千円 受取手形　102,284千円 ２　保証債務 金融機関からの借入金 ㈱名高製作所（子会社）　4,108千円 ※３　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　72,594千円 支払手形　9,642 買掛金　36,845 未払費用　11,663

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 501,428千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 112,905千円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、70,312千円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、55,914千円であります。
※３　販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費61.4%、一般管理費38.6%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運送費　171,638千円 給料手当　613,151 賞与　94,868 退職給付費用　102,445 旅費交通費　93,655 減価償却費　91,492 試験研究費　70,312	※３　販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費60.4%、一般管理費39.6%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当　494,928千円 賞与　47,738 退職給付費用　109,983 減価償却費　76,713 賃借料　80,613
※４　営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 仕入割引　415千円 受取賃貸料　7,517	※４　営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 仕入割引　85千円 受取賃貸料　7,358
※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　10,277千円	※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　19,921千円 工具、器具及び備品　480
※６　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　32千円 構築物　40 機械及び装置　10,328 工具、器具及び備品　6,025	※６　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　5,340千円 構築物　356 機械及び装置　23,425 車両運搬具　41 工具、器具及び備品　2,716

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20,308	3,626	－	23,934

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　3,626株

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	23,934	2,700	－	26,634

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,700株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
生産管理用サーバ
（イ）無形固定資産
ソフトウエア
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４　固定資産の減価償却の方法
（3）リース資産」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>76,100</td><td>25,036</td><td>51,063</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>2,942</td><td>2,059</td><td>882</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>151,947</td><td>80,489</td><td>71,458</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>230,990</td><td>107,586</td><td>123,404</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　60,819千円
１年超　66,363
合計　127,183
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　63,408千円
減価償却費相当額　58,541
支払利息相当額　4,571
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
</td><td>
１　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
生産管理用サーバ
（イ）無形固定資産
ソフトウエア
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４　固定資産の減価償却の方法
（3）リース資産」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>2,942</td><td>2,648</td><td>294</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>120,157</td><td>75,884</td><td>44,273</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>123,120</td><td>78,532</td><td>44,567</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　24,121千円
１年超　22,198
合計　46,319
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　42,033千円
減価償却費相当額　37,764
支払利息相当額　3,002
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　1,448,050千円 退職給付引当金　366,550 たな卸資産評価損　208,444 未払賞与　23,463 貸倒引当金　8,384 製品保証引当金　13,033 その他　34,568 計　2,102,496 評価性引当額　2,102,496 繰延税金資産の純額　－	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　1,828,575千円 退職給付引当金　231,965 関係会社整理損　82,077 たな卸資産評価損　54,997 関係社株式評価損　24,242 未払賞与　19,518 貸倒引当金　5,769 製品保証引当金　5,458 その他　26,077 計　2,278,683 評価性引当額　2,278,683 繰延税金資産の純額　－
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　229円73銭 １株当たり当期純損失　81円32銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額　3,107,375千円 普通株式に係る純資産額　3,107,375千円 普通株式の発行済株式数　13,550,000株 普通株式の自己株式数　23,934株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　13,526,066株 ２　１株当たり当期純損失 損益計算書上の当期純損失　1,005,238千円 普通株式に係る当期純損失　1,005,238千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　12,362,009株	１株当たり純資産額　88円41銭 １株当たり当期純損失　101円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額　2,079,811千円 普通株式に係る純資産額　2,079,811千円 普通株式の発行済株式数　23,550,000株 普通株式の自己株式数　26,634株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　23,523,366株 ２　１株当たり当期純損失 損益計算書上の当期純損失　1,547,401千円 普通株式に係る当期純損失　1,547,401千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　15,190,800株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動（平成22年６月29日付予定）

・新任代表取締役候補

代表取締役社長　　村上　博司（顧問）

・退任予定代表取締役

代表取締役社長　　本荘　豊　（相談役　就任予定）

②その他の役員の異動（平成22年６月29日付予定）

・新任取締役候補

取締役（非常勤）　田中　義友（株式会社日本製鋼所　常務取締役　成形機器システム事業部長）

取締役　　川内　健（現　営業部長）

・退任予定取締役

取締役　　大坪　秀孝（常勤監査役　就任予定）

・新任監査役候補

監査役（常勤）　　大坪　孝秀（現　取締役）

監査役（非常勤）　八幡　龍太郎（株式会社日本製鋼所　経営企画室　担当部長）

・退任予定監査役

監査役（常勤）　　平松　英司

監査役（非常勤）　北林　哲

監査役（非常勤）　秦　研二